

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	315,916	219,667	1,425,194
経常損失() (千円)	159,580	146,158	723,180
四半期(当期)純損失() (千円)	161,431	147,512	876,281
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	2,290,888	1,429,914	1,576,921
総資産額 (千円)	3,445,909	2,874,747	3,259,143
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	11.78	10.77	63.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.5	49.7	48.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国の経済成長率鈍化や欧州の債務危機の再燃、米国経済の先行き不安など、目まぐるしく変化する海外情勢に加え、円高の長期化や電力不足問題、株価低迷など国内情勢も課題山積となり、極めて不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、自動車関連は回復の兆しが顕著となり設備投資意欲も旺盛になりつつありますが、光ディスク関連については事業からの撤退や縮小を表明する企業が増加し新たな設備投資の期待も薄く、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、受注確保に向けて既存製品の拡販に注力するとともに、期待の新製品「ポータブル型X線残留応力測定装置」を6月から市場投入し、積極的なPR活動と情報収集に努めました。しかしながら、主力の光ディスク関連機器・装置の受注回復には至らず、3Dスキャナの受注も伸び悩んだことから、受注高は3億28百万円（前年同期比14.4%増）となり、売上高は2億19百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

損益面につきましては、給与や諸手当の見直しを行うとともに、出張経費についても制度面からの見直しを行うなど、固定費や諸経費の一層の削減に注力いたしましたが、期初の受注残高が少なかったことによる売上高低迷の影響が大きく、1億49百万円の営業損失（前年同期は1億59百万円の損失）、1億46百万円の経常損失（前年同期は1億59百万円の損失）、1億47百万円の四半期純損失（前年同期は1億61百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は28億74百万円となり、前事業年度末と比べて3億84百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が2億円、受取手形及び売掛金が1億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は14億44百万円となり、前事業年度末と比べて2億37百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加し、未払金が2億68百万円減少したことによるものであります。

純資産は14億29百万円となり、前事業年度末と比べて1億47百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億47百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
211,205	75.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
328,999	114.4	337,625	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
219,667	69.5

(注) 1 主な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	53,124	48.5	60,154	76.0
北米	41,750	38.1	14,400	18.2
ヨーロッパ	14,610	13.4	4,434	5.6
その他			180	0.2
計	109,484	100.0	79,169	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するための具体的な対策は、次のとおりであります。

受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。また、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」の販売に全社をあげて取組んでおります。

自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

人件費の削減

固定費削減のため新たな賃金体系（基本給の減額を含む。）に移行し、当事業年度から運用を開始しております。

また、前事業年度末に希望退職者を募集するとともに、特定派遣や企業間応援による社外出向を機動的に実施するなど、人件費の抑制に取り組んでおります。

制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,366,000	13,366	
単元未満株式	普通株式 336,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,366	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式867株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	232,000		232,000	1.66
計		232,000		232,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,699	531,538
受取手形及び売掛金	2 712,645	2 569,210
有価証券	550,000	350,000
仕掛品	319,293	368,636
原材料及び貯蔵品	127,059	106,348
その他	51,697	41,482
貸倒引当金	21,132	16,609
流動資産合計	2,322,263	1,950,607
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	319,687	315,489
その他(純額)	237,448	244,678
有形固定資産合計	557,135	560,168
無形固定資産		
投資その他の資産	41,354	38,791
投資その他の資産		
投資有価証券	74,598	75,104
その他	355,307	341,585
貸倒引当金	91,515	91,509
投資その他の資産合計	338,389	325,181
固定資産合計	936,879	924,140
資産合計	3,259,143	2,874,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 35,592	2 41,202
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,508	117,361
未払金	1 524,297	1 255,514
未払法人税等	5,041	2,091
その他	105,265	60,256
流動負債合計	870,705	676,425
固定負債		
長期借入金	409,492	382,639
退職給付引当金	370,796	368,481
役員退職慰労引当金	13,942	-
その他	17,286	17,286
固定負債合計	811,517	768,407
負債合計	1,682,222	1,444,832

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	852,295	999,807
自己株式	163,098	163,098
株主資本合計	1,575,634	1,428,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,286	1,792
評価・換算差額等合計	1,286	1,792
純資産合計	1,576,921	1,429,914
負債純資産合計	3,259,143	2,874,747

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	315,916	219,667
売上原価	272,266	191,570
売上総利益	43,650	28,097
販売費及び一般管理費	203,207	177,356
営業損失()	159,557	149,259
営業外収益		
受取利息	303	233
受取配当金	273	305
助成金収入	3,195	6,533
貸倒引当金戻入額	152	4,529
その他	791	970
営業外収益合計	4,717	12,571
営業外費用		
支払利息	571	1,800
為替差損	4,168	7,669
営業外費用合計	4,740	9,470
経常損失()	159,580	146,158
特別損失		
固定資産除却損	17	8
特別損失合計	17	8
税引前四半期純損失()	159,598	146,166
法人税、住民税及び事業税	1,833	1,345
法人税等合計	1,833	1,345
四半期純損失()	161,431	147,512

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の具体策を実施いたします。

1. 受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。また、新製品の「ポータブル型X線残留応力測定装置」の販売に全社をあげて取組んでおります。

自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業にも注力することにより、新たな需要の発掘に努めております。

2. 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

3. 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めるなど、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

4. 人件費の削減

固定費削減のため新たな賃金体系（基本給の減額を含む。）に移行し、当事業年度から運用を開始しております。

また、前事業年度末に希望退職者を募集するとともに、特定派遣や企業間応援による社外出向を機動的に実施するなど、人件費の抑制に取り組んでおります。

5. 制度や仕組みの見直し

業務の合理化に向けて、新たな視点から効率化を考えて既存のルールや仕組みを見直すことにより、無駄の削減や利益創出につなげてまいります。

以上の対策を講じることにより、業績の回復を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
	150,761千円	151,745千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	28,798千円	15,165千円
支払手形	506	

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費(千円)	19,191	12,971

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	11.78	10.77
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	161,431	147,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	161,431	147,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,702	13,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

パルステック工業株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失の発生に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。